

平成28年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成28年度における主な取組み
(1) エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会の実現に向けた提言		
ア エネルギーの効率的利用を促進するための基盤構築に向けた提言 【提言1-①】 需要家の省エネ意識の向上促進(まちづくり事業との連携)、主婦・主夫の視点に立った取組みの重点化 【提言1-②】 省エネのノウハウ・先進モデル・最新技術等に関する情報発信の強化 【提言1-③】 省エネに係る人材育成の強化、人材が活躍できる環境・体制の整備	国への政策提言 県の取組み 市町村の取組み	【全国知事会】 ネガワット取引、時間帯別料金制等の節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直し等、引き続き実効性のある節電対策を講じること等を要望(平成27年7月/提案・要望) 【環境部】 ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業、中小企業省エネ促進事業(省エネ人材の育成支援)、地球温暖化対策推進事業 【商工部】 福岡県中小企業振興センター等による省エネ・節電対策に関する相談対応 【建築都市部】 住宅情報提供推進事業 【北九州市】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業、省エネ・新エネ推進事業(グリーン電力証書事業等)、北九州エコタウンセンター管理運営事業(次世代エネルギーパーク管理分) 【福岡市】 電力システム改革対策プロジェクト(スマート市役所の構築推進等)
イ 事業者における省エネルギー対策の促進に向けた提言 【提言1-④】 省エネ支援の取組みの継続、更なる取組みの検討 【提言1-⑤】 外部専門機関の活用促進に向けた新たな取組みの検討、事業者による建築物の省エネ改修等への支援強化 【提言1-⑥】 公的施設等におけるエネルギー利用モデル事業の率先実施、モデル事業の内容・成果・課題等の情報発信	国への政策提言 県の取組み 市町村の取組み	【全国知事会】 事業者向け発電設備や省エネ機器などの導入・改修、建築物の省エネ改修等に対する支援を強化すること等を要望(平成27年7月/提案・要望) 【福岡県】 「エネルギー使用の合理化を促進するため、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステムの導入、建築物の省エネ改修などへの支援制度の充実を図ること」を要望(平成27年7月/政府予算要望) 【複数部局】 県有施設の空調・照明改修等 【企画・地域振興部】 エネルギー対策特別融資事業(省エネ設備、再エネ設備、コジェネ、建築物の省エネ改修、水素ステーション) 【保健医療介護部】 医療施設近代化施設整備事業(医療施設における空調更新、照明のLED化) 【環境部】 環境保全施設融資事業(燃料電池自動車・電気自動車等)、県庁における省エネ・節電対策の推進 【農林水産部】 活力ある高収益型園芸産地育成事業(うち、内張カーテンなど省エネ設備の導入)、ふくおかの畜産競争力強化対策事業(うち、暑熱対策の強化) 【建築都市部】 福岡県住宅供給公社による賃貸共同住宅省エネルギーモデル事業 【複数市町村】 住宅用省エネ設備等導入補助金、住宅リフォーム補助金、公共施設の空調・照明改修等 【北九州市】 次世代エネルギー設備導入促進事業
ウ エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムの実現に向けた提言 【提言1-⑦】 スマートグリッド実証事業で得られた課題・成果等の情報共有、スマートグリッド成功事例(ビジネスモデル)の構築 【提言1-⑧】 事業者間の電気・熱の融通、エネルギーの面的利用等新たな省エネの取組みの支援	県の取組み 市町村の取組み	【企画・地域振興部】 市町村等によるエネルギー利用モデル構築への支援(雇用創出モデル構築事業の追加) 【北九州市】 次世代資源・エネルギーシステム創生事業 【みやま市】 住宅用エネルギーシステム導入補助金
(2) 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会の実現に向けた提言		
ア 安定、安価で環境にも配慮したエネルギー供給体制の構築に向けた提言 【提言2-①】 ベストミックスの実現に向けた取組みの強化 【提言2-②】 原子力防災訓練の継続的な実施・検証、地域防災計画等の見直し・改善 【提言2-③】 高効率火力発電の立地促進、再エネ・コジェネなど分散型エネルギーシステムの導入促進	国への政策提言 県の取組み 市町村の取組み	【全国知事会】 発電設備の新設、復旧等、電力供給力の十分な確保に向けた対策を講じること等を要望(平成27年7月/提案・要望) 【九州地方知事会】 ベストミックスの視点に立ちつつ、責任あるエネルギー政策を実行することを要望(平成28年5月/特別決議) 【福岡県】 「国民生活の安定と経済の持続的発展のため、環境に優しく安価で安定的なエネルギーの需給構造の実現に向けた取組みを強化し、総合的なエネルギー対策を推進すること」を要望(平成27年7月/政府予算要望)

平成28年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成28年度における主な取組み
<p>イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-④】 電力システム改革により電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益が損なわれないよう配慮すること</p> <p>【提言2-⑤】 系統連系の整備促進、地域間連系線の強化・新設</p> <p>【提言2-⑥】 天然ガスの活用促進、最新鋭・先導的な発電技術の導入促進、次世代石炭火力発電の開発・普及の加速化、石炭ガス化技術の加速化</p> <p>【提言2-⑦】 各種インフラの整備状況や環境規制等に関する情報提供の充実等を通じた電源立地支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】電力システム改革について電力ユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること、地域間連系線等の広域的な電力システムの強化等に積極的に取り組むこと等を要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】電力システム改革についてはそのメリット・デメリット等を明らかにするなど、国民の十分な理解を得た上で十分な対策を講ずること、地域間連系線の強化等の系統連系対策、蓄電池による出力変動制御、低コスト化等に向けた研究開発への支援や規制緩和を一層推進すること等を要望(平成28年5月/特別決議)</p> <p>【福岡県】「再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、地域間連系線(関門連系線)の複数ルート化など系統連系対策の強化、低コスト化・高効率化のための研究開発、規制緩和などの環境整備を早急に進めること」、「電力システム改革については、電力の安定供給を前提とし、電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益に配慮しながら、着実に実行すること」を要望(平成27年7月/政府予算要望)</p>
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (ア) 分散型エネルギーシステム普及促進のための基盤構築に向けた提言</p> <p>【提言2-⑧】 避難所・防災拠点等への分散型エネルギーシステムの導入</p> <p>【提言2-⑨】 分散型エネルギーシステムの導入に対する支援の継続・更なる支援強化</p> <p>【提言2-⑩】 総合相談窓口の分散型エネルギーシステム全般への拡充</p>	<p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【複数部局】県有施設への太陽光発電設備の設置</p> <p>【企画・地域振興部】分散型エネルギーシステムの普及に向けた総合相談窓口の設置、再生可能エネルギー等導入促進事業(再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣)</p> <p>【複数市町村】住宅用太陽光発電設備等導入補助金、大規模太陽光発電設備等の立地に対する固定資産税の軽減措置</p> <p>【北九州市】地域共生型洋上風力発電推進事業</p> <p>【飯塚市】大規模太陽光発電設備設置促進補助金</p>
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (イ) 再生可能エネルギーの普及促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-⑪】 系統連系対策の充実</p> <p>【提言2-⑫】 低コスト化のための研究開発・規制見直しの推進、固定価格買取制度の見直し</p> <p>【提言2-⑬】 新たな再エネの実用化技術等の開発・普及</p> <p>【提言2-⑭】 水素エネルギーの新たな技術開発、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案<提言3-⑦と同旨></p> <p>【提言2-⑮】 地域の特性を活かした再エネモデル事業に対する支援の継続、地産地消型再エネ・異分野連携・再エネ熱利用のモデル事業に対する支援</p> <p>【提言2-⑯】 再エネに係る基礎情報・地域特性情報の提供の充実</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】固定価格買取制度の適切な運用、事業者及び使用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充等を要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】再生可能エネルギーの特性や地域社会・環境等への影響を踏まえたきめ細かな支援を行うこと等を要望(平成28年5月/特別決議)</p> <p>【企画・地域振興部】エネルギー利用モデル構築への支援(雇用創出モデル構築事業の追加)<1(3)の再掲></p> <p>【環境部】大牟田リサイクル発電推進事業、食品廃棄物リサイクル推進事業</p> <p>【農林水産部】森林整備加速化・林業再生事業(うち、木質バイオマス利用施設等の整備)、竹バイオマス利用技術開発事業</p> <p>【県土整備部】五ヶ山ダムにおける管理用発電設備(水力発電設備)の設置</p> <p>【建築都市部】御笠川那珂川流域下水道御笠川浄化センター下水汚泥固形燃料化事業</p> <p>【福岡市】曲淵ダム小水力発電設備設置工事</p> <p>【宗像市】消化ガス発電設備建設事業</p> <p>【糸島市】瑞梅寺ダムにおける小水力発電設備導入、バイオマス活用推進協議会運営事業</p>
<p>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言 (ウ) コージェネの普及促進に向けた個別提言</p> <p>【提言2-⑰】 コージェネの初期費用に対する財政的支援、コージェネの余剰電力が適切な価格で円滑に取引される仕組み作り</p> <p>【提言2-⑱】 コージェネの認知度向上の取組みの継続、公的施設へのコージェネの率先導入・経済的メリット等の実証・得られた成果の情報発信</p> <p>【提言2-⑲】 コージェネ導入検討の調査・検証に対する支援</p>	<p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【企画・地域振興部】コージェネレーションシステム導入促進事業(コージェネレーション導入セミナーの開催)</p> <p>【建築都市部】福岡県住宅供給公社による賃貸共同住宅省エネルギーモデル事業<1(2)の再掲></p> <p>【複数市町村】住宅用エネファーム等導入補助金</p>

平成28年度 研究会報告書フォローアップ表

資料1-2

提言内容	主体	平成28年度における主な取組み
(3) 水素を本格的に利活用する水素エネルギー社会の実現に向けた提言		
<p>ア 水素エネルギーの利活用拡大に向けた提言(短期的な取組み)</p> <p>【提言3-①】 水素エネルギーの利便性・安全性に関する理解醸成、自治体における燃料電池自動車の率先導入、タクシー・レンタカー・バスへの燃料電池自動車の導入</p> <p>【提言3-②】 地域と産学官が連携した取組みの継続・充実、九州が一体となった取組みの検討</p> <p>【提言3-③】 水素ステーションの整備・運営に対する支援、公的施設における水素ステーションの整備</p> <p>【提言3-④】 産学官連携・企業間協調の取組みの継続、製品開発支援の継続・得られた知見の活用</p> <p>【提言3-⑤】 水素エネルギーの利用用途拡大に向けた取組みの継続・更なる取組みの検討</p> <p>【提言3-⑥】 研究開発・人材育成等の支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】次世代自動車の全国的な普及を図る観点から、充電及び水素供給インフラ整備に対する補助制度を充実させるとともに、利便性の向上を図るため、高速道路におけるインフラ整備等の促進に努めること等を要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【福岡県】「安定的に水素需要の期待される燃料電池バスの早期市場投入を促すため、導入支援制度を創設すること。また、多くの人々が利用しPR効果の高いレンタカーの導入支援を行うこと」「水素ステーションのコスト低減のため、補助制度の継続及び規制見直しの早期実現を行うこと」「次世代燃料電池(SOFC)の実用化に向けた支援を積極的に行うこと」を要望(平成27年7月/政府予算要望)</p> <p>【企画・地域振興部】エネルギー対策特別融資制度<1(2)の再掲></p> <p>【商工部】水素エネルギー戦略事業(水素利用先進都市モデル、水素エネルギー新産業の育成・集積、研究・製品開発支援、水素人材育成)、水素機器用ゴム製品開発事業、水素エネルギー製品研究試験センターの運営、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業(燃料電池自動車に対する理解促進、普及拠点の構築、率先導入)</p> <p>【北九州市】燃料電池自動車(FCV)導入補助</p> <p>【福岡市】燃料電池自動車(FCV)導入補助、下水バイオガス水素先進事業補助金</p>
<p>イ 本格的な水素エネルギー社会の実現に向けた提言(中長期的な取組み)</p> <p>【提言3-⑦】 新たな技術開発の推進、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案<提案2-⑭と同旨></p> <p>【提言3-⑧】 水素貯蔵・輸送インフラの将来的な整備に向けた技術面・制度面等での課題克服</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】水素エネルギーの普及・導入拡大を加速させるため、技術開発・実証研究や規制緩和、インフラの整備等を戦略的に進めることを要望(平成27年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】「水素は、再生可能エネルギーの余剰電力を貯蔵する手段としてエネルギーセキュリティの向上にも資することから、その利活用を支援し、関連産業の創出を推進すること」を要望(平成28年5月/特別決議)</p> <p>【福岡県】「出力変動の大きい再生可能エネルギーを安定的に活用するために有効な、水素による電力貯蔵システム実用化に対する支援を積極的に行うことを要望(平成27年7月/政府予算要望)</p>
(4) 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けた提言		
<p>【提言4-①】 事業者が「自社の製品や技術が新たなエネルギー関連産業に活用できる」ことに気付く機会の創出</p> <p>【提言4-②】 需要家ニーズに応じた製品・技術・サービスの開発・提供の支援</p> <p>【提言4-③】 海外展開を視野に入れた新たなエネルギー関連産業の育成</p>	<p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【企画・地域振興部】エネルギー先端技術展の開催、エネルギー利用モデル構築への支援(雇用創出モデル構築事業の追加)<1(3)の再掲></p> <p>【福祉労働部】福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト事業(再生可能エネルギー、水素・燃料電池分野の企業支援)</p>
(5) その他、地域のエネルギー政策に対する提言		
<p>【提言5-①】 地方における独自財源を確保するための新たな仕組み作り</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】地球温暖化対策のための石油石炭税の税率上乗せ分の一部を地方の税財源として確保するなど、安定的かつ恒久的な地方税財源の充実・強化のための制度を速やかに構築することを要望(平成27年7月/提案・要望)</p>